

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】ボーカス駐中国大使指名公聴会

2014年1月28日、上院外交委員会で、駐中国大使に指名されたマックス・ボーカス(Max Baucus)上院議員・前上院財政委員長(モンタナ州、民主党)(当時)への指名公聴会が開催された。中国が東シナ海に設定した防空識別圏(ADIZ)について尋ねられ、同議員は、東シナ海における緊張を低減させるためにできる限りのことを行うと述べ、①米国はADIZを認めず、中国が取りうる行動を阻止するために米国の立場を中国に知らせるべきであること、②もっとも、これは細心の注意を要する日中関係であり、同議員が訪日した際、安倍首相に、緊張が高いと容易に誤算が生じ、大きな紛争になる危険があるので、「慎重さ、緊張の緩和、少しばかりの後退を助言(counseled to back off here a little)」したこと、また、③中国に、東シナ海を含むアジア・太平洋地域の平和を維持することが中国の最善の利益であると再び想起させることに価値があると述べた。2014年2月6日、上院は本件指名を承認した。

<<http://www.foreign.senate.gov/hearings/nomination-01-28-2014>>

【アメリカ】日米関係に関する議会調査局報告書

2014年2月20日付の米国議会図書館議会調査局(CRS)報告書「日米関係：米国議会にとっての問題(Japan-U.S. Relations: Issues for Congress)」(前回は2013年8月2日付版)は、日米関係の「最近の展開」の項で、①日中及び日韓関係は、2013年後半、特に2013年12月26日の安倍首相による靖国神社参拝後悪化し続けている、②米国政府関係者が内々に思いとどまらせようとしていた参拝は、日本以外では否定的に受け止められている、③異例にも(unusually)在日米国大使館が、「米国が失望」しているとの声明を出して直接批判したと記している。また、米国政府関係者は、特に、北朝鮮と中国に対する政策協調の観点から、日韓関係悪化への懸念を強めており、米国は、審判役をつとめることには躊躇しつつ、安倍首相に韓国の感情を害するような行動を控えるように静かに求めると同時に、韓国の指導部に日本との実務的な関係を育むために、過去の日本の行動への批判を越えて歩むよう求めてきたと述べている。「日本の対外政策・日米関係」の項では、安倍首相は米国との同盟を重視し、僅かだが10年ぶりに防衛予算を増加させ、防衛改革を行い、普天間基地移設先の建設承認を確保し、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の交渉参加を導くなどについては、リバランスを進めるオバマ政権の関係者も歓迎しているが、靖国神社参拝について、既に低調な日韓・日中関係を損なっただけでなく、米国の助言を無視して(ignore U.S. advice)突然参拝する選択をした事実は、日米間の信頼をある程度裏切った可能性があること(may have breached a degree of trust)、また安倍首相の歴史観は、第二次世界大戦における米国の役割や日本占領についての米国民の多くの考え方と衝突する可能性があることと記している。

「最近の展開」では、靖国参拝の他に、2013年12月27日、沖縄県知事が、普天間基地移設先の埋立て許可申請を承認したこと、中国による東シナ海での防空識別圏(ADIZ)の設定、また、「日本の対外政策・日米関係」では、日本海を東海と表記(単独又は併記)することを求める韓国政府や韓国人・韓国系米国人の動向などが新たに記述されている。

<<http://mansfieldfdn.org/mfdn2011/wp-content/uploads/2014/02/USJ.Feb14.RL33436.pdf>>

【アメリカ】 国際的な子供の連れ去りに関する上院公聴会

2014年2月27日、上院外交委員会は、国際的な子供の連れ去りに関する公聴会を、官民の証人を招いて開催した。スーザン・ジェイコブス（Susan Jacobs）国務省領事局子の問題特別顧問は、日本が、2014年4月1日よりハーグ条約締結国になることを歓迎する旨述べた。また、質問に答え、日本の条約実施状況を監視していくこと、また、「80名の子を含む58の係争中の案件」についても、日本側に重要性を訴えていくと述べた。日本に子を連れ去られたと訴える父親が証人の1人として出席した。

<<http://www.foreign.senate.gov/hearings/international-parental-child-abduction>>

【アメリカ】 慰安婦問題に関する発言

2014年2月27日付けの下院議事録に、慰安婦問題に関するエニ・ファレオマヴァエガ（Eni Faleomavaega）下院外交委員会アジア・太平洋小委員会民主党筆頭委員（アメリカン・サモア代表）の発言が掲載された。同議員は、日本が、第二次世界大戦中に、中国、韓国、東南アジア、太平洋諸島を含む国々出身の多数の女性や少女に、日本兵に対する「性的奉仕を強制した」ことについて、中国が日本に「歴史に向かい合う」よう求めたことを称える、残念なことに日本は再びこの犯罪をごまかそうとしていると述べた。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-02-27/pdf/CREC-2014-02-27-pt1-PgE269-3.pdf#page=1>>

【アメリカ】 2015 会計年度国防授權予算に関する下院公聴会

2014年3月5日、下院軍事委員会は、2015会計年度国防授權予算に関する公聴会を開催した。サミュエル・ロックリア（Samuel Locklear）米太平洋軍司令官は、質疑応答で、①尖閣諸島・釣魚島（発言のママ）に関し、米国は、日米同盟関係における米国の役割や尖閣諸島が日米安全保障条約の対象であると考えていることについて明確にしてきた、②この政策が長期的に日中間にどのように影響するかは推測になるが、現段階では、状況を非常に注視している、③防空識別圏（ADIZ）の設定は事態を悪化させた、④中国が、フィリピンや日本に対し、「ロシアのウクライナ侵略」のような、冒険主義的な行動をとることについてはそれほど懸念していない、⑤東・南シナ海の領有権紛争について、強制的手段や現状維持の変更に対抗するという米国の立場を、全ての権利主張国が理解するように努力してきた、⑥普天間基地の移設と在沖縄海兵隊の移転は直接関係ないが、埋立て許可は、日本の同盟関係へのコミットメントを示す証左であり歓迎しているなどと発言した。

<http://armedservices.granicus.com/MediaPlayer.php?view_id=2&clip_id=301>

【アメリカ】 エネルギー資源輸出に関する発言

2014年3月5日、上院本会議で、ジョン・バラッソ（John Barrasso）上院議員（ワイオミング州、共和党）が発言し、米国は、米国産の天然ガス、石油、石炭の輸出を、米国内での雇用の創出、貿易赤字の削減、対外政策上の利点の観点から促進すべきであると述べ、2013年、同議員など超党派の議員が提出した、NATO諸国や日本など米国の同盟国に対する液化天然ガス輸出促進法案（S. 192）に言及しつつ、米国の原油輸出は、イランに対する資金供給を断つことに資することを理由に、オバマ政権に改めて輸出の増大を求めた。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-03-05/pdf/CREC-2014-03-05-pt1-PgS1297.pdf#page=1>>

【韓国】河村日韓議連幹事長が訪韓し、韓国与党代表及び国会議長と面談

2014年3月24日、河村建夫日韓議員連盟幹事長（自由民主党）が訪韓し、韓日議員連盟会長である与党セヌリ党の黄祐呂（ファン・ウヨ）党代表と面談した。この席で黄党代表は「先月14日、安倍総理が国会答弁で村山談話と河野談話を含む歴代内閣の立場を修正する考えがないと発言され、この点に関する韓国国民のわだかまりが大いにほぐれた。それを前提に（韓日）両首脳の間で会談成立もうまくいくのではないかと期待している」と述べた。

また、河村幹事長は翌日の3月25日に姜昌熙（カン・チャンヒ）国会議長を表敬訪問した。この席で姜議長は、ハーグで開かれる韓米日首脳会談をきっかけに行き詰まった両国関係が次第に回復することを期待すると共に、これを土台に韓日議員交流を活性化していこうと述べた。

<http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000567346>及び<http://www.natv.go.kr/renew09/brd/news/news_vw.jsp?newsId=23935>

【韓国】日米韓首脳会談に関する与野党の反応

2014年3月25日（日本時間26日）、オランダのハーグで日米韓首脳会談が行われた。この会談に関し、最大野党の民主党は3月26日のブリーフィングにおいて、次のような立場を表明した。「韓米日の首脳が北朝鮮核問題をめぐる六者会合（首席代表会議）の推進に合意したことについて、幸いに思う。しかし、韓米日首脳会談において、日本の過去の問題と軍事大国化の問題が懸案として扱われなかった点には失望した。いかなることがあっても、今回の会談を通じ、日本に対する我が政府の明確な抗議と問題提起、そして米国の同意を引き出す努力が共に行われなければならなかった。」

与党セヌリ党は、3月27日に行われた党最高委員会議において、黄祐呂（ファン・ウヨ）党代表が次のように述べた。「6年ぶりの韓米日首脳会談であり、朴槿恵（パク・クネ）大統領の就任後、初めて韓日首脳が同じテーブルについて会談だった。今回の会談を通じ、朴槿恵大統領は北朝鮮核問題に関する協調と北東アジアにおける安保協力の基盤を強固にするという大きな成果を得た。北朝鮮核問題の解決のためには、北東アジアにおける安保協力が緊要であり、安保協力には国家間の相互信頼と尊重が前提とならなければならない。安倍政権が過去の問題を直視し、誠意と真心のこもった態度を示すことが最も必要だ。韓米日の強固なきずなの基盤は、戦後体制に対する3国の（共通）認識に求められなければならない。」

<<http://minjoo.kr/archives/106768>>及び<http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000568614>

【韓国】日本の教科書検定結果に対する与野党の反応

2014年4月4日に日本の文部科学省が公表した教科書検定結果に対し、与党セヌリ党は同日のブリーフィングにおいて、次のような立場を表明した。「日本の文部科学省が『日本固有の領土である独島（竹島の韓国名）を韓国が不法占拠した』という内容を盛り込んだ小学校5、6年生の社会科教科書4点をすべて合格にしたという。ますます凶々しくなる日本の言動には開いた口がふさがらない。歴史上の過ちを反省するどころか、歴史を歪曲し、これを次世代にまで教えようとする日本の厚顔無恥な行動をセヌリ党は強く糾弾する。韓国政府は、日本の歴史教科書歪曲への対応に全力で外交的努力を傾けるよう要請する。併

せて、国際社会に対し、独島が明白な大韓民国の固有領土であると知らせることにも積極的に動かなければならない。」

最大野党の新政治民主連合（民主党と新政治連合の統合により 2014 年 3 月 26 日結党）も同日のブリーフィングにおいて、次のような立場を表明した。「日本が再び我が国民に向けて盲動を犯した。日本の小学校 5、6 年生が使う社会科教科書に『日本の固有領土である独島を韓国が不法に占領した』という内容が含まれた。日本の歴史を忘却した挑発的行為に対して怒りを禁じ得ない。こうした日本の態度に対しても、断固たる立場を表明してこれを抑えられない我が政府の態度に対しても、失望を禁じ得ない。韓米日首脳会談においても、日本の過去の問題に対する誤った認識と軍事大国化の問題について、はっきりとした立場を明らかにすべきという我が党の要求が受け入れられなかったことも非常に残念である。政府は、今からでも断固たる厳重な対応をせよ。」

<http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000571845>及び<http://npad.kr/?page_id=672&uid=826&mod=document>

【韓国】与党院内代表が国会本会議の演説で日本政府の歴史認識を批判

2014 年 4 月 1 日の国会本会議で行われた国政に関する院内交渉団体代表演説において、与党セヌリ党の崔晙煥（チェ・ギョンファン）院内代表が演説し、日本の右傾化について次のように述べた。「中国の台頭、米国のアジア・リバランス政策、日本の右傾化は、北東アジアが巨大な渦に巻き込まれていることを証明している。日本の指導層の退行的歴史認識により悪化した韓日関係は、2 年近く突破口を見出せずにいる。韓日関係のみならず、北東アジアの未来のためにも望ましくないことである。少し前にハーグで韓米日首脳会談が開催されたが、韓日関係の改善につながるか不透明な状況である。首脳会談が開かれている時、（安倍）総理の側近中の側近である閣僚が村山談話及び河野談話は日本政府の統一された見解ではないという妄言を浴びせた。日本が過去について真心からの反省を示さない限り、周辺国との信頼回復及び関係改善は不可能であることを肝に銘じなければならない。」

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

【韓国】与党議員が竹島問題及び教科書問題に対する政府の対応を要求

2014 年 4 月 8 日の国会本会議で行われた教育・社会・文化に関する質問において、与党セヌリ党の朴明在（パク・ミョンジェ）議員が 4 月 4 日に公表された日本の教科書検定結果における竹島記述と関連し、「①実効的支配に安住し、政府のこれまでの対応が非常に手ぬるかったのではないかと、②韓国外交部の独島広報予算が 48 億ウォンであるのに比べ、日本の予算は 105 億ウォンにもなり、国民の立場では納得しがたいのではないかと、③日本が『独島は日本の固有領土であり、韓国に不法占拠されている』と歴史を歪曲し、間違った教育をしているという事実を我々の教科書に記述し、教えるべきではないかと」質問した。

これに対し、鄭烘原（チョン・ホンウォン）国務総理は、①の質問について、「ある面では指摘のとおり、疎かであったと言える点がある。最近の日本の態度については、我々がもう少し強く断固たる態度をとらなければならないという考えを持っており、外交部をはじめとして政府が努力を傾ける考えである」と答弁した。また、②の予算に関する質問について、鄭総理は「少々不足していると考え。広報の方法を検討し、少ない予算を効率的に使用しよう努力し、来年度予算では予算の増額に努力する」と答弁した。

また、③の質問については、徐南洙（ソ・ナムス）教育部長官が「日本が非常に非教育的な教育を実施している状況においては、独島に対する我々の教育も大幅に強化する必要があると考える」と述べ、朴議員が「(教科書への記述に) 同意するのか」と問うと、「そのとおりである」と答弁した。

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

【中国】強制連行集団訴訟

2014年3月19日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、戦時中の強制連行をめぐる損害賠償請求訴訟を中国の裁判所が受理したことについて、次のようにコメントした。

「これは、中国の裁判所が法に基づいて下した決定である。労働者の強制連行は、第二次世界大戦の期間に日本側が犯した重大な犯罪行為であり、被害を受けた中国側労働者の人格の尊厳と合法的な権利利益が長期間にわたって著しく侵害された。中国側は、日本が歴史に責任を負うという態度によって、歴史的に残されたこの問題に真剣に対応し適切な処理を行うよう一貫して要求している。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhs1_602247/t1138810.shtml>

【中国】日本の2014年版「外交青書」

2014年4月4日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、この日公表された日本の2014年版「外交青書」における中国関連の記述について、次のようにコメントした。

「日本の新しい『外交青書』は基本的な事実を無視し、悪意をもって“中国の脅威”を誇張し、中国に好き勝手に泥を塗り、中国を不当に非難するものであり、中国側は、これに対し重大な関心と強い不満を表明する。

平和と発展が現在の世界の潮流であり、地域の平和と安定の維持が大勢の向かうところ、また、人々の願うところである。日本側は時代の流れに逆行し、人為的に緊張と対立を引き起こし、軍備の拡大や戦後の束縛からの脱却といった国内の政治目標のための口実を作っており、アジアの隣国と国際社会の強い警戒を呼んでいる。

釣魚島（尖閣諸島の中国名）と東海（東シナ海の中国名）において一方的な行動によりもめ事を引き起こし現状を変えているのは、他の国ではなく日本自身である。日本側がいかなる手段で人々の耳目を惑わそうとしても、釣魚島が中国に属するという客観的な事実を変えることはできず、国の領土主権を守る中国側の堅固な意思が揺らぐこともあり得ない。我々は、日本側が態度を正し、中国の主権と正当な権益を損なう全ての挑発的な言動をやめるよう促すものである。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1144360.shtml>